

I. 広東省

1. 反腐敗にかかる処分

●先頃、省検察院は林庭智・元河源刑務所党組織書記を収賄罪の疑いで立件・調査中と発表（9月15日付『南方日報』）。

2. 馬興瑞・省長がマハラ・ネパール副首相兼外相一行と会談

●10日午後、上記会談で胡春華・省党書記の委託を受けた馬興瑞・省長が省党委員会、省政府を代表し、一行の訪問に歓迎の意を表し、在広州ネパール総領事館の正式な開館に祝賀の意を表した。陳雲賢・省政府党組織メンバー、在中国ネパール大使、在広州ネパール総領事も同席（9月11日付『南方日報』）。

●10日、陳雲賢・省政府党組織メンバーが上記一行と会談し、在広州ネパール総領事館の開館式典に出席するとともに挨拶を行なった。マハラ副首相兼外相は次のように述べた。広東・広西・福建・海南の4省・自治区を管轄地域とする同総領事館の設立を通して、投資・貿易・観光・人と文化等の分野における2国間交流・協力を推進していきたい（9月11日付『南方日報』）。

3. 中国・オーストリア企業協力商談会の開催

●13日～14日、揭陽市で上記商談会が開催され、ハインツ・フィッシャー元オーストリア大統領、エドガー・マイヤー・オーストリア連邦議会議長一行が出席した。このたびの商談会では、オーストリアの40以上の企業・協会・機関と中国の120以上の企業がビジネス・マッチングを行なった。揭陽市はドイツとの中独金属エコシティに続き、中・オーストリア・エコパークの建設を計画（9月12日付『南方日報』）。

4. 胡春華・省党書記が韶関市、清遠市を視察

●10日～12日、胡春華・省党書記が韶関市の各村や衛生院、清遠市の橋建設プロジェクト、産業パーク、各村を視察し、省北部の生態特別保護区を計画的に建設していくよう要求。任学鋒・広州市書記、江凌・省党秘書長、許瑞生・副省長等も同行（9月13日付『南方日報』）。

5. 全国政協視察チームが広東省を視察

●11日～15日、劉明康・全国政協常務委員兼経済委員会副主任率いる視察チームが広東省を訪れ、「金融体制改革を推進し、システミックリスクを防止する」をテーマとした特別視察を実施。11日午後、王栄・省政協主席が一行と会談。会談の前に、同チームは省政協で座談会を開催し、省発展改革委員会、省財政庁、省金融弁公室、人民銀行広州支店、広東銀監局、広東証監局、広東保監局、広州市金融弁公室等の組織の責任者が関連状況を報告した（9月13日付『南方日報』）。

※銀監会（CBRC）：中国銀行業監督管理委員会の略。

※証監会（CSRS）：中国証券監督管理委員会の略。

※保監会（CIRC）：中国保健監督管理委員会の略。

●12日、上記一行が広東省の地方裁判所を視察。劉副主任は、金融犯罪の取締り、金融サービス・保障の提供、破産申告による「ゾンビ企業」の淘汰等、法に基づいた同省の裁判所の取組みを十分に評価した（9月13日付『南方日報』）。

6. 広東経済・貿易代表団が中国・ASEAN博覧会に出席

●12日～15日、広西チワン族自治区南寧市で第14回中国・ASEAN博覧会が開催され、陳雲賢・省政府党組織メンバー率いる広東経済・貿易代表団が開幕式、及び中国・カザフスタン地方協力フォーラムに出席（9月13日付『南方日報』）。

7. 中国・ロシア人文協力委員会が広州市で第18回会議を開催

●12日、劉延東・副総理（中国側委員長）とオリガ・ゴロジェツ副首相（ロシア側委員長）が主宰し、広州市で上記会議を開催。胡春華・省党書記、馬興瑞・省長も関連イベントに出席。会議期間中、両者は深圳北理莫スクワ大学の開校式、中露大学学長フォーラム、「ロシア文化祭」の開幕式、中露合作映画の発表式典等にそろって出席するとともに、関連分野8つの協力協定の署名に立ち会った（9月14日付『南方日報』）。

※深圳北理モスクワ大学：北京理工大学とモスクワ大学が協力して深圳市に建てた大学。

8. 中国（広東）・欧州投資協力交流会の開催

●13日午前、仏山市順徳区で上記交流会が開催され、胡春華・省党書記の委託を受けた馬興瑞・省長が出席するとともに基調講演を行なった。陳雲賢・省政府党組織メンバー、在中国EU大使、中国EU商工会会長も出席。このたびの交流会には欧州の世界トップ500企業の経営陣・120社以上の企業代表、広東省の200社以上の企業が特別イベントに参加し、ビジネス・マッチングを行なった。馬省長等が環境保護産業の誘致、海外インフラ建設等15のプロジェクトの署名に立ち会った（9月14日付『南方日報』）。

9. 省党常務委員会議の開催

●15日午前、胡春華・省党書記主宰の上記会議で、「広東省沿岸経済ベルト発展計画（2017年～2030年）」、「健康広東」2030計画について審議・採択し、次のように強調した。新たな発展理念を真剣に実践し、沿岸経済ベルトを同省の経済発展の主戦場として、海洋経済の発展水準を向上させていかなければならない（9月16日付『南方日報』）。

10. 全省公安部門の功労者・模範者表彰式、第19回党大会安全保障決戦動員大会の開催

●15日午後、上記表彰式・大会が開催され、全省18万人の公安警官、現役士官・兵士が第19回党大会のセキュリティ業務をしっかりと行うことを厳粛に宣誓した。胡書記は、安全を保障し安定を保つ戦いに断固として打ち勝ち、「4つの不発生」という目標の実現を確保するよう要求（9月16日付『南方日報』）。

※「4つの不発生」：重大な政治事件、重大なテロやテロリスト個人による過激な事件、重大な民衆騒動、公共の安全を乱す重大事件が発生しないこと。

II. 広州市

1. 全国政協視察チームが広州市を視察

●12日午後、劉明康・全国政協常務委員兼経済委員会副主任率いる視察チームが広州市を訪れ、中信銀行広州支店、広州金融リスク監視・防止センター、広州農商銀行で実地調査を行うとともに、特別テーマ座談会を開催し、広州市が進めている金融体制改革、システムリスク防止法等について理解を深めた。劉悦倫・市政協主席が上記一行と会談（9月13日付『広州日報』）。

2. 市党理論学習中心グループが特別テーマ報告会を開催

●13日、任学鋒・市党書記が上記報告会を主宰し、講話を行い、朱民作・清華大学国家金融研究所所長が、グローバル経済構造の変化と金融リスク防止に関するガイダンスを行なった。温国輝・市長、陳建華・市人代主任、劉悦倫・市政協主席も出席（9月14日付『広州日報』）。

3. 外商投資企業座談会の開催

●15日午前、陳志英・常務副市長主宰の上記座談会が開催され、温国輝・市長が出席するとともに講話を行なった。会議では市政府が企業からの意見・提案を聴取し、企業に対するよりいっそうのサービス、ビジネス環境の最適化等にかかる業務について検討した。また、シスコ、華南米国商会等15の外資企業・商会代表も発言を行なった（9月16日付『広州日報』）。

Ⅲ. 深圳市

1. 反腐敗にかかる処分

●先頃、江門市人民検察院は呂銳鋒・元深圳市副市長（副庁級）を収賄罪の疑いで立件・調査中と発表（9月12日付『深圳特区報』）。

2. 張軍・司法部長一行が深圳市を視察

●10日晚、王偉中・市党書記が張軍・司法部長一行と会談。王進義・司法部刑務所管理局長、李春生・副省長兼公安庁長等も同席（9月11日付『深圳特区報』）。

●11日、張軍・司法部長一行が深圳刑務所（全国の模範的な刑務所）、深圳公証処（知的財産権）、深圳法律支援サービスセンター・福田区公共法律サービスセンター（法律支援スマートロボット、ボランティア弁護士）等を視察（9月12日付『深圳特区報』）。

3. 陳如桂・市長がテンセント、DJIを視察

●10日午前、陳如桂・市長がテンセント、DJIを視察し、馬化騰・テンセントCEO、汪滔DJI・CEOとそれぞれ懇談・意見交換を行い、企業イノベーションの発展状況について理解を深めた（9月11日付『深圳特区報』）。

4. 市幹部による会談

●11日晚、王偉中・市党書記が寧吉喆・国家発展改革委員会副主任兼国家統計局長一行と会談（9月12日付『深圳特区報』）。

●11日晚、陳如桂・市長が周玉・ハルビン工業大学学長一行と会談（9月12日付『深圳特区報』）。

●12日晚、王偉中・市党書記がモスクワ大学学長一行と会談（9月13日付『深圳特区報』）。

●12日昼、陳如桂・市長が史明德・在ドイツ中国大使一行と会談（9月13日付『深圳特区報』）。

●14日、高自民・副市長がドイツ・インダストリー4.0の専門家一行と会談（9月15日付『深圳特区報』）。

5. 王偉中・市党書記が郝龍斌・中国国民党副主席一行と会談

●12日晚、王偉中・市党書記が上記一行と会談。王書記は市党委員会、市政府を代表し、一行の訪問に歓迎の意を表すとともに、郝副主席が一貫して「92コンセンサス」を堅持し、「台湾独立」に反対の意思を表明していることを高く賞賛し、次のように述べた。広く台湾の同胞が深圳市で発展し、経済・貿易・科学技術・文化・青年交流等の分野における協力を深め、両地域の経済・社会の融合的な発展を推進していくことを歓迎する（9月13日付『深圳特区報』）。

6. 湾岸諸国経済・貿易協力フォーラムの開催

●12日、上記フォーラムが開催され、湾岸諸国からオマーン公共事業管理相、サウジアラビア商務代表をはじめとする20人以上の経済貿易機構・企業代表、深圳市から200社以上の企業代表が出席。同市は「一帯一路」建設を積極的に推進する中で、エネルギー、インフラ建設、一般貿易、サービス貿易、金融投資等の分野において、湾岸諸国と踏み込んだ協力を実施している（9月13日付『深圳特区報』）。

7. 国家知的財産権局と市政府が戦略的提携

●14日午前、北京市で国家知的財産権局と深圳市政府が「知的財産権に強い国を共に作り、協力の高みを建設するための枠組み協定」に署名した。申長雨・国家知的財産権局長、王偉中・市党書記等が署名に立ち会うとともに講話を行い、陳如桂・市長が深圳市の知的財産権に関する業務状況を紹介した（9月15日付『深圳特区報』）。